

新型コロナ

若年受診せず自宅療養

政府に新型コロナウイルス対策を助言する尾身茂氏ら専門家の有志は21日、さうに感染が急拡大した場合、重症化リスクの低い若年層については「外来医療の機能不全を防ぐため、必ずしも医療機関を受診せず、自宅での療養を可能とする」ともあり得ると方針転換を促す提言を厚生労働省のホームページに公表した。感染拡大防止対策は「人流抑制という方法もあるが人数制限が適している」とした。

【4面に表層深層】

「人流抑制より人数制限」

症状のある人の検査、診断をして治療につなげる医療や人流抑制に重きを置いたこれまでのコロナ対策の在り方を巡って議論が起きそうだ。

有志らは20日の厚労省の専門家組織会合に若年層については「検査を実施せず、臨床症状のみで診断を行う」とを検討する必要があるとした提言案を提出。自治体などで波紋が広がり、

「検査せず」の部分を削除した。

また政府や自治体が行ったこれまでのコロナ対策の在り方を巡って議論が起きそうだ。

公表された提言による「検査せず」の部分を削除した。オミクロン株は、デルタ株に比べて感染拡大のスピードは速いが、基礎疾患や肥満のない50歳未満の多くは感染しても症状は軽く、自宅療養で回復していくと指摘。感染が疑われるすべての人が検査・診療で医療機関を利用すれば、地域の医療提供体制の能力を超える恐れがあるとした。

その上で、感染対策と社